



粘り強い反対運動で原発建設を防ぎ続けたのに、今度は遠く離れた関西からの「核のごみ」受け入れ。山口県上関町が大きく揺れている。町長が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設に事実上の「サイン」を出したからだ。中間貯蔵と言いつつ、本来の先にあるはずの再処理、核燃料サイクルの夢物語はとくに破綻しており、「中間」が「半永久」になる恐れも十分ある。原発推進の国策に翻弄され続ける町を訪ねた。

(西田直見)

町長が中間貯蔵容認 山口・上関

原発 阻止したら 今度は 核のごみ

「また来たか、という気持ちじゃ」
二十一日、瀬戸内海に浮かぶ上関町祝島。漁港近くで旅館を営む田尾久子さん(67)は静かに語った。
島民の七割超が高齢者で、新型コロナウイルス以降は中止しているが、中国電力による原発計画が浮上した一九八二年から島内で千二百回以上続いた「月曜デモ」の列に加わってきた。「だから(原発)でできていないところ(ごみ)です」と胸を張る。現時点で再開するかどうかは未定だが、「右足が痛いけど、また始めれば行きますよ」と続けた。



「再稼働念頭の出来レースでは」
られ、窮地に立っている。十八日、臨時議会の場で、西哲夫町長が建設に向けた調査容認を表明した。中間貯蔵施設の建設に向けた調査に議決は必要ないが、十人の町議が意見を表明する機会があり、三人が反対を表明。当日は庁舎入りする西町長の車を反対派が取り囲み、三十分ほど動けなくなる事態に発展した。

中間貯蔵施設の受け入れに反対する島の会、清水会長(21日)、山口県上関町祝島で

原発予定地は島のちようど対岸。漁港近くには、原子力関連施設を活用した町づくりは「イメージダウンにつながる」と警鐘を鳴らすポスターが貼られ、「ふるさとを守りましょう」との殴り書きされた画用紙が添えられていた。

東京電力福島第一原発事故後、上関原発の計画が停滞する中、代替の地域振興策を望んでいた町に対し、中国電力は今年初旬、使用済み核燃料を数十年間貯蔵する「中間貯蔵施設」を、関西電力と共同建設するための調査を申し入れてきた。

福島原発事故後も続々と稼働をさせてきた関西電力は、立地県の福井県から使用済み核燃料の県外搬出を求め、核燃料の県外搬出を求め

「上関原発を建てさせない祝島島民の会」代表の清水敏保さん(67)は「なんでも、そんなに急ぐんか」と語気を強める。「なぜ、他の地域の核のごみをこの島に運んでしまつのか。関西電力の再稼働を念頭に置いた出来レースじゃないか」。二十六日に急ぎ、中間貯蔵施設に関する学習会を開くという。

二十一日朝、町中心部で前任の柏原重海町長時代の二〇一九年だった。複数の町政関係者によると、前町長は施設による分断を懸念し、「議員の全員一致でなければ公にしない」と非公式に約束していたという。

ングをしていた大谷利夫さん(67)は「動揺している人が多いためか、頑張れよと励ましてくれる人も多い。原発ほど金が入らんから、というのもあるかもしれない」と語った。

祝島は、上関町中心部と一日三往復の定期便で結ばれている。だが、町民同士の行き来は少ない。観光地としての知名度もそれほど高くないため、分断や風評被害を懸念する声は多い。

祝島で育った町議の山戸孝さん(67)は「原子力施設に依存した経済振興は継続性がない。自然を生かした町づくりが必要だ」と表明しているものの、「過激な抗議活動がテレビで報じられると、『政治的な島』だとレッテルを貼られてしまつかも」と揺れる胸の内を明かす。反対運動の中核を担ったかつての青年層は六十、七十代になった。

もともと、中間貯蔵施設の話が持ち上がったのは、前任の柏原重海町長時代の二〇一九年だった。複数の町政関係者によると、前町長は施設による分断を懸念し、「議員の全員一致でなければ公にしない」と非公式に約束していたという。

ふるさとと動揺・分断「またか」 住民急転直下「何じゃやそれは」

議会は水面下で動き

前出の清水さんは「話はそのままで終わっていたと思っただけ」と顔をしかめる。町議会では、昨年から非公開の全員協議会が五回開催されていたが、水面下での動きが町民に伝わることはなかった。だが、昨年十月に前任町長は病気を理由に辞職し、現在の西町長が初当選した。

原発の代わりに核のごみ。今月になって急転直下



山口県上関町役場前では、西哲夫町長が乗った車を囲む反対派の人たちと、排除しようとする警察官で騒然となった=18日午前

2005年6月、「きれいな海を守ろう、エイエイオー」と声を出しながら、デモをする人々。長年に渡り原発反対の声は続いていた=同町祝島で



した理由を「過疎化などで、今のままではこの町が五年、十年先には存続できない。拙速だ」という気持ち

「十のうち十が賛成する

タンクがもう満杯でどうしようもないうち、だから薄めて海に捨てさせてくれという話。使用済み核燃料プールがもう満杯で燃料入れ替えができないと原発が停止、だからちよつと置かせてくれという話。どちらも同じ、いみ捨てる場がないのに聞き直して、弱い地方に押しつけている話だ。(歩)

NOVA-8-23

他の受け入れ先や発生元は

「中間貯蔵施設」は、原発から発生する使用済み核燃料を再処理工場に運び込むまでに一時的に置いておく施設で、既に青森県むつ市で建設が進み、原子力規制委員会による認可審査が最終段階を迎えている。計画では、貯蔵期間は最長五十年で、事業開始後、四十年目までに使用済み燃料の発生元の東京電力や日本原子力発電(原発)と搬出について協議するところになる。

「これまで下北半島は国の原子力政策に翻弄され続けてきた。核燃料サイクルの先が見通せないことが住民の一番の不安だ。中間貯蔵と言いつつ、実質的に核のごみを受け入れることになる。この懸念を口にするのは、市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会」の栗橋伸夫事務局長(57)。二〇〇〇年八月、財政難に苦しむむつ市は中間

「困窮自治体に押し付け」

貯蔵施設調査の受け入れを公表した。下北の会は、住民投票条例の制定を目指し必要数を超える署名を集めたが、市議会が否決された。「施設受け入れを巡っては住民同士の対立を生んだ。上関でも同じことを繰り返すことになる」

中間貯蔵は、東電福島第一原発事故で汚染された土壌でも実施されており、福島県双葉町、大熊町の施設には一五年から汚染土の搬入が始まった。大熊町出身で「30年中間貯蔵施設地権

「ごみ出さない」が解決策

東しており、上関町での受け入れによって実現することになる。だが、市民団体「サヨナラ原発福井ネットワーク」の若泉政人さん(57)は「核燃料サイクルが破綻する中で中間貯蔵施設をつくれれば問題を複雑化するだけだ。福井で出たごみを上関に押しつける形で、関係がこじれてしまう」と危ぶむ。「一番の解決策は使用済み燃料を生み出さないことだ」と原発に頼らないエネルギー政策の必要性を強調した。(山田祐一郎)



山口県上関町にもむつ市同様の「使用済み核燃料中間貯蔵施設」構想が浮上、8月18日には中国電力からの申し入れからわずか2週間程度で町長の態度表明です。

上関町は1982年に原発建設構想があり、町を二分した論争があり、42年を経た今日も実現せず、実質的に中国電力も断念した経緯があります。

ふたたび、当時の住民を分断、動揺を持ち込もうとする事業者や自治体の姿勢は絶対に許せません。しかもその遠因には関西電力の思惑が明らかです。

「東京新聞」ではこの問題を大々的に取り上げ、私の元へも取材がありました。これは8月23日付の記事です。